

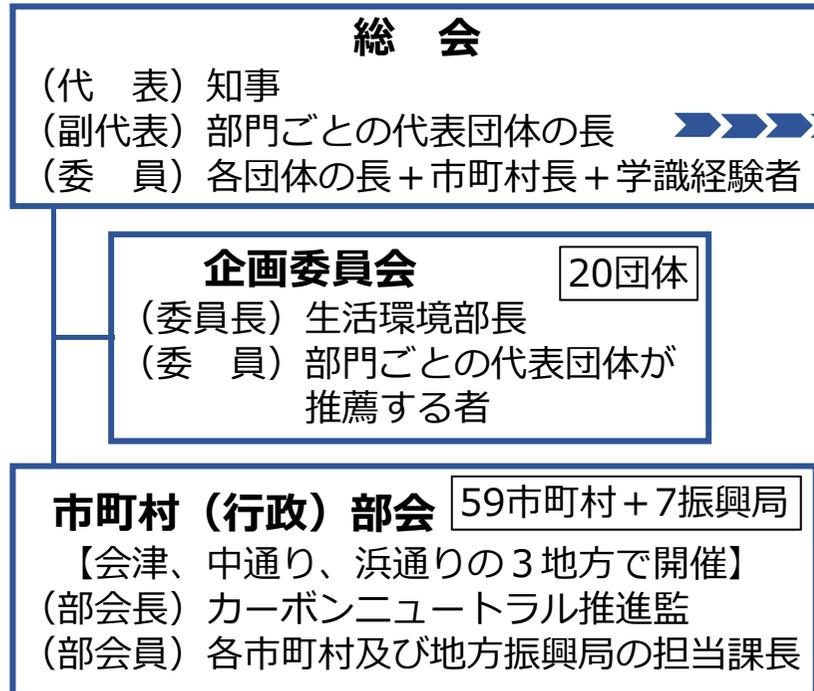


# 令和5年度カーボンニュートラルの推進について

- ・ (仮称) ふくしまカーボンニュートラル実現会議の設立

- 県全体の推進母体として、知事を代表、各団体代表を副代表とした新しい推進体制を構築。
- 併せて、実務的な議論の場となる企画委員会、市町村等が参画する市町村（行政）部会を新設。

## <実現会議の体制図（案）>



副代表（10名）		
(全般)	福島県市長会	会長
(全般)	福島県町村会	会長
(産業) (民生業務)	福島県商工会議所連合会	会長
(産業) (民生業務)	福島県商工会連合会	会長
(産業) (民生業務)	福島県中小企業団体中央会	会長
(産業)	福島県農業協同組合中央会	会長
(民生家庭)	福島県消費者団体連絡協議会	会長
(運輸)	(公社) 福島県トラック協会	会長
(再生可能 エネルギー)	エネルギー・エージェンシーふくしま	代表
(吸収源対策)	福島県森林組合連合会	会長

## <スケジュール（案）>

	環境 月間			CNイベント 月間			地球温暖化 防止月間		省エネルギー 月間			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総 会	● 構成団体募集		● 総会（実現会議設立）									
企画委員会		● 企画委員会① (準備委員会)				● 企画委員会②				● 企画委員会③		
市町村部会			● 市町村部会（3地方）									
イベント							● 環境イベント、表彰式					

## 令和5年度カーボンニュートラルの推進について

・2050年カーボンニュートラル実現に向けた福島県と福島大学の連携協定について



- 令和5年3月23日に福島県と福島大学の間で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定を締結した。
- 県内企業とも連携した再エネ・水素関連の実用研究や、気候変動適応に関する人材育成、普及啓発等の連携を予定している。
- 今後も様々な機関との連携により、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進していく。



## ①研究に関すること

- 県内企業との産学連携に基づく再エネ・水素関連の基礎的及び実用的な研究開発
- 社会実装に挑戦する県内企業への学術的かつ技術的な助言や指導
- 気候変動影響の予測評価、分析
- 農林業分野等における適応に係る研究内容の情報共有、共同研究

## ②人材育成に関すること

- 学類生向けの再エネ・水素や気候変動適応に関する教育
- 大学院生向けの再エネ・水素や気候変動適応に関する高度かつ専門的な教育
- 事業者向けの再エネ・水素や気候変動適応に関する実践的教育及び技術指導



福島県

連携協定

福島大学



## ③普及啓発に関すること

- 再エネ・水素、カーボンニュートラルや気候変動適応に関する県民向けの普及啓発の機会創出
- 県主催の再エネ・水素、カーボンニュートラルや気候変動適応に関する啓発イベントへの学生等の参加
- 学生を対象とした県の再エネ・水素、カーボンニュートラルや気候変動適応に関する取組紹介等への県職員の派遣

## ④産学官連携に関すること

- 県内再エネ・水素関連機関だけでなく、国内外先進地域との協力や連携
- 再エネ・水素、カーボンニュートラルや気候変動適応に関する情報の共有



# 令和5年度カーボンニュートラルの推進について

## ・令和5年度カーボンニュートラルの取組全体像

### 福島県が目指す姿

## 県民総ぐるみの地球温暖化対策の推進による 福島県2050年カーボンニュートラルの実現

緩和策 : 約257億円  
適応策 : 約269億円  
庁内の取組 : 約24億円

東日本大震災からの復旧・復興を最優先事項としつつ、持続的発展が可能な美しい古里を創造し、将来に誇るべきものとして未来を担う世代に引き継ぐことができるよう、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、事業者、行政等あらゆる主体と一体となって地球温暖化対策を強力に推進します。

### 1 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

#### 産業・民生業務部門

- ・カーボンニュートラルの取組の実践、省エネ相談窓口（県地球温暖化防止活動推進センター）既存建築物のZEB化改修支援（生環）
- ・事業者向け省エネ機器導入支援（商労）
- ・有機農業就農希望者向け研修会、環境保全型農業技術の導入促進（農林）
- ・道路、公園施設等の照明のLED化（土木） 等

#### 運輸部門

- ・EVの導入支援、エコタイヤの導入支援、再エネ100%充電のEV導入支援（生環）
- ・FCVの導入支援、燃料電池バスの導入支援、水素ステーション整備支援（企調）
- ・カーボンニュートラルポートの形成（土木） 等

#### 民生家庭・廃棄物部門

- ・ZEHの購入支援、エシカル消費の推進、ごみ減量化、環境アプリの活用（生環）
- ・既存住宅の断熱改修（土木） 等

#### 県有施設の主な取組

- ・太陽光発電設備の導入（設計：都市公園3施設）
  - ・LED照明の導入（設計：31施設、工事：27施設）
  - ・県庁舎へのEV充電設備の整備（15基）
  - ・新築ZEB（2施設）
  - ・公用車のEV導入（5台）
- 等

### 基本姿勢



### 2 再生可能エネルギーの最大限の活用

#### 再エネの導入拡大・利用促進

- ・再エネポテンシャル調査、太陽光発電設備の導入支援、自家消費型再エネ設備の導入支援
- ・水素利活用の実証（企調）
- ・テクノアカデミーへの再エネ関連設備の導入（商労）等

#### エネルギー・環境産業の育成・集積

- ・関連産業の立地促進に向けた支援
- ・専門家派遣等による産業ネットワークづくり（商労）等

### 3 二酸化炭素の吸収源対策の推進

#### 森林による吸収源対策

- ・森林整備の推進（農林）
- ・県産木材の利用促進（土木） 等

### 4 気候変動への適応の推進

#### 気候変動の影響予測・対応

- ・福島県気候変動適応センターの運営、気候変動に関する情報収集・分析（生環）
- ・農作物の品種改良（農林） 等



# 令和5年度カーボンニュートラルの推進について ・令和5年度県有施設脱炭素化の取組

## 【取組の方針】

改定エコオフィス実践計画のCO2削減目標（2013年度比▲64%）の達成に向け、「県有施設脱炭素化アクションプラン」に基づき、脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用しながら、県有施設の脱炭素化に県庁一丸となって取り組む。（R5当初 総事業費：約24億円 うち脱炭素交付金充当額：約2.8億円）

## LED照明導入

**工事：27施設**（約16.5億円※）

県庁西庁舎、白河合同庁舎、ふくしま海洋科学館  
環境創造センター、ハイテクプラザ  
県立学校体育館（18校）、福島空港航空灯火施設  
いわき東警察署 ほか

※一部、LED導入以外の事業費を含む



**設計：31施設**（約2,500万円※）

動物愛護センター、会津児童相談所  
テクノアカデミー（3校）、県立学校体育館（26校）

※一部、LED導入以外の事業費を含む

◇脱炭素交付金充当額：工事21施設 約2.3億円 → CO2削減見込 247.24t/年  
設計30施設 約1,100万円

## 公用車の電動化

**《EV導入》5台**（約1,900万円）

生活環境部 3台  
商工労働部、教育庁 各1台



**《充電設備整備》**

**工事：県庁西庁舎普通充電15基**（5,000万円）

**設計：7施設**（1,000万円）

県庁西庁舎  
白河合同庁舎、会津若松合同庁舎、喜多方合同庁舎、  
南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎、いわき合同庁舎

◇脱炭素交付金充当額：EV導入 786千円/台×2台 CO2削減見込 1.2t/年/台  
充電設備 3,000万円

## 太陽光発電設備導入

**設計：都市公園**（2,500万円）

あづま総合運動公園 他

◇脱炭素交付金充当額：3施設 約1,250万円



## 新築ZEB

**工事：2施設**（約6.3億円※）

郡山合同庁舎（～R7）  
須賀川農業普及所（～R6）

※ZEBにかかる経費以外の事業費を含む



須賀川土木事務所  
(Nearly ZEB)



# 令和5年度カーボンニュートラルの推進について

・令和5年度カーボンニュートラル関連予算（緩和策 約257億円）

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、産業、運輸、民生（業務、家庭）のそれぞれの部門で二酸化炭素排出削減の取組が必要であり、県庁内が横断的に連携して事業を実施する。

<b>県民総ぐるみの省エネルギー対策の推進</b>	8.9億円	<b>再生可能エネルギー等の最大限の活用</b>	51.9億円
◇生活環境部		◇企画調整部	
みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業（別紙参照）	2.1億円	再生可能エネルギー復興支援事業	38.6億円
地域まるごと脱炭素化推進事業	0.6億円	地域活用型再エネ導入支援事業	1.3億円
オールふくしまECO推進プロジェクト	0.2億円	住宅用太陽光発電設備等設置補助事業	5.4億円
◇商工労働部		水素ステーション整備拡大事業	4.5億円
省エネ設備導入支援事業	0.5億円	◇農林水産部	
環境対応型設備更新促進事業	0.5億円	ふくしまの低炭素社会づくり推進事業	0.4億円
◇農林水産部		農畜産系有機性資源活用推進事業	0.1億円
みどりの食料システム戦略推進交付金事業	0.3億円		
木づかい社会づくり促進事業	0.1億円	<b>未来のための環境・エネルギー教育の推進</b>	4.0億円
環境保全型農業直接支払交付金事業	1.6億円	◇生活環境部	
◇土木部		子供たちのゼロカーボン推進事業	0.1億円
福島県省エネルギー住宅改修補助事業	1.9億円	環境創造センター交流等教育・研修・交流事業	0.2億円
<b>持続的な吸収源対策の推進</b>	89.6億円	環境創造センター交流等企画運営・広報事業	1.44億円
◇農林水産部		環境教育副読本作成事業	0.02億円
一般造林事業・森林整備事業	10.2億円	地球にやさしい消費推進事業	0.2億円
ふくしま森林再生事業・広葉樹林再生事業	50.6億円	◇農林水産部	
◇土木部		森林環境教育支援事業	0.03億円
復興祈念公園整備事業	12.3億円		
<b>環境・エネルギー関連産業の活性化</b>	76.4億円	<b>脱炭素型の地域づくりの推進</b>	25.7億円
◇商工労働部		◇企画調整部	
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	9.2億円	地域活用再エネ導入支援事業	1.3億円
短大校施設設備整備事業	5.2億円	◇土木部	
ふくしま産業育成資金（カーボンニュートラル枠）	5.0億円	街路事業	12.4億円
地域復興実用化開発等促進事業	51.9億円	道路維持補修事業	9.5億円
		都市公園事業	0.1億円

※事業は主なもののみ記載



# 令和5年度カーボンニュートラルの推進について

## ・みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業

これまでの取組をEBPMで検証、カーボンニュートラルロードマップで示した目標の達成に向け、あらゆる主体が「自分ごと」として脱炭素社会の必要性を認識し、取組を実践していけるよう、全県的な意識醸成と体制強化を図るとともに、各部門での二酸化炭素削減の効果的な取組を積極的に展開し、カーボンニュートラルの取組を加速させる。

### 本県の現状と課題

- 令和4年5月に策定したロードマップによる分析では、人口減少による電力需要減や省エネ機器の導入等、これまでの取組の継続だけでは目標達成は困難。
- このため、新たな総合計画のもとで、カーボンニュートラル実現に向けて、あらゆる主体が一丸となって、機運醸成や体制づくりを構築するとともに、カーボンニュートラルの取組の実践を促していくことが必要。
- ロードマップに基づき、産業部門、運輸部門、民生業務部門、民生家庭部門で取組の強化が必要。
- また、本県では全国と比較して、運輸部門（全国比7.5ポイント高）と民生家庭部門（同3.4ポイント高）の割合が高い。

### 強化すべき取組の視点

- **全部門**…啓発や研修等を新規又はリニューアルするなど、「意識醸成や人材育成」の取組を強化し、全県的な温暖化対策の体制づくりを推進。
- **運輸部門、民生家庭部門**…インフラ導入等の支援といった「実践」に関する取組を強化。加えて、再エネ100%の充電設備+EV導入や、県産材を活用した「ふくしまならではの」省エネ住宅PRなど、「先駆的な取組」も支援。
- **民生業務部門**…ZEB改修の「先駆的な取組」を支援。

先駆的な取組支援  
効果的な取組の実践と

### 事業の概要

予算額：208,760千円

#### ■分野横断的な施策

地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	2,081千円
カーボンニュートラル推進事業	31,794千円
地球温暖化防止活動推進センター機能強化事業	24,812千円
子供たちのゼロカーボン推進事業	9,969千円

#### ■運輸部門

福島県電気自動車導入推進事業	63,550千円
福島県エコタイヤ導入推進事業	21,500千円

#### ■産業、民生業務部門

ZEB化モデル事業	30,290千円
-----------	----------

#### ■民生家庭部門

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス推進事業	24,764千円
----------------------	----------



# 令和5年度カーボンニュートラルの推進について

・令和5年度カーボンニュートラル関連予算（適応策 約269億円）

今後の世界の温暖化対策の取組と、気候変動とその影響、国や他県等で行われている適応策や最新の研究成果等の把握に努めるとともに、福島気候変動適応センターが中心となって、県民、事業者、市町村等あらゆる主体による気候変動への適応を推進する。

<b>農業・林業・水産業</b>	52.2億円
◇農林水産部	
試験研究費（行政）	0.7億円
ICT活用園芸産地革新モデル確立事業	0.03億円
産地生産力強化総合対策事業	0.4億円
多面的機能支払業務	25.1億円
ため池等整備事業	24.7億円
<b>自然生態系</b>	7.2億円
◇生活環境部	
鳥獣被害対策強化事業	6.5億円
野生動物保護管理事業	0.8億円
<b>自然災害・沿岸域</b>	208.6億円
◇危機管理部	
そなえるふくしま防災事業	0.4億円
災害からいのちを守る事業	1.0億円
◇農林水産部	
防災ダム事業・湛水防除事業	8.7億円
海岸保全施設整備事業	5.5億円
治山事業	4.8億円
◇土木部	
水災害対策事業	147.0億円
県管理施設維持管理事業	1.2億円
土砂災害対策事業	40.9億円

<b>水環境・水資源</b>	0.4億円
◇生活環境部	
水環境調査指導費	0.4億円

<b>健康</b>	0.2億円
◇生活環境部	
福島県気候変動適応事業	0.08億円
大気汚染常時監視事業	0.1億円
◇保健福祉部	
デング熱等予防対策事業	0.01億円

<b>産業・経済活動</b>	0.01億円
◇商工労働部	
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	緩和策に計上
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	緩和策に計上
エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	緩和策に計上
事業継続計画（BCP）策定支援事業	0.01億円

<b>国民生活・都市生活</b>	0.05億円
◇危機管理部	
福島県総合防災訓練	0.01億円
◇生活環境部	
地域環境創造センター事業	0.04億円

※事業は主なもののみ記載